

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社

コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）宮倉 康彰

問合せ先責任者 （役職名）コーポレート本部 経営管理部長 （氏名）嶺井 敏樹 TEL 098-951-0639

半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	42,068	2.2	9,350	5.1	9,424	5.6	6,540	6.9
2025年3月期中間期	41,148	8.2	8,900	△4.1	8,921	△4.3	6,120	△6.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 6,690百万円（7.4％） 2025年3月期中間期 6,227百万円（△7.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	69.86	—
2025年3月期中間期	63.80	—

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	118,077	100,535	82.8
2025年3月期	118,266	99,193	81.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 97,736百万円 2025年3月期 96,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	64.00	124.00
2026年3月期	—	64.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	32.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	85,000	0.8	18,200	2.5	18,250	1.8	12,550	133.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	94,178,804株	2025年3月期	96,629,964株
2026年3月期中間期	1,115,716株	2025年3月期	2,641,818株
2026年3月期中間期	93,625,357株	2025年3月期中間期	95,944,358株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年10月27日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は第2四半期 (中間期) 決算短信の開示と同時に、説明会の模様 (音声) につきましては説明会開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の状況

わが国の経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気は一部に足踏みも見られますが、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。ただし、継続的な物価上昇による個人消費の減速懸念や米国の通商政策をはじめとする政策動向の影響などにより、わが国の景気を下押しするリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましては、物価上昇が見られるものの個人消費は緩やかに増加しております。雇用・所得環境も緩やかに改善しており、観光産業含め県内景気は拡大基調となっております。

通信業界においては、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信の役割がますます重要になっています。また、昨年末には電気通信事業法に関するガイドラインが改正され、新規契約者に対する通信料金割引の規制が緩和されるなど経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、2026年3月期中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減	増減率 (%)
営業収益	41,148	42,068	920	2.2
営業費用	32,247	32,717	469	1.5
営業利益	8,900	9,350	450	5.1
経常利益	8,921	9,424	502	5.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,120	6,540	420	6.9

当中間連結会計期間における営業収益については、モバイル総合収入や端末販売収入が増加したことなどにより、前年同期比920百万円増加(2.2%増)の42,068百万円となりました。

営業費用については、主に端末販売原価が増加したことなどにより、前年同期比469百万円増加(1.5%増)の32,717百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比450百万円増加(5.1%増)の9,350百万円、経常利益は前年同期比502百万円増加(5.6%増)の9,424百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比420百万円増加(6.9%増)の6,540百万円となりました。

また、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は2,712百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ
 (モバイルサービス)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	増減	増減率 (%)
純増数	5,200	2,100	△3,100	△59.6
総契約数	682,900	692,300	9,400	1.4
端末販売台数	72,200	70,900	△1,300	△1.8
モバイル総合収入 (百万円)	21,878	22,590	712	3.3

(注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計 (ハンドセット) を記載しております。

3. 前期まで、マルチブランド通信収入とマルチブランド付加価値収入の額をそれぞれ記載し、その合計額をマルチブランド総合収入として記載しておりましたが、今期より、サービス改定に伴い、通信収入と付加価値収入を合わせたモバイル総合収入の記載へ変更しております。

※マルチブランド: au、UQ、povoのモバイル 3 ブランドの総称

※付加価値: 自社・協業・補償サービス+決済手数料など

当中間連結会計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進や、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前中間連結会計期間末と比較して、総契約数が 9,400 契約増加 (1.4%増) の 692,300 契約となりました。

モバイル総合収入は前年同期比 712 百万円増加 (3.3%増) の 22,590 百万円となりました。

(FTTHサービス)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	2,500	2,000	△500	△20.0
累計回線数	126,700	131,100	4,400	3.5

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当中間連結会計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比500回線減少(△20.0%減)となり2,000回線、累計回線数は前年同期比4,400回線増加(3.5%増)の131,100回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減	増減率 (%)
純増件数	3,500	600	△2,900	△82.9
契約件数	78,500	77,700	△800	△1.0

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当中間連結会計期間におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前年同期比2,900契約減少(82.9%減)となり600契約、契約件数は前年同期比800契約減少(1.0%減)の77,700契約となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	118,266	118,077	△189	△0.2
負債 (百万円)	19,073	17,542	△1,531	△8.0
有利子負債 (百万円)	11	19	8	71.9
純資産 (百万円)	99,193	100,535	1,341	1.4
自己資本比率 (%)	81.6	82.8	1.1ポイント	—

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、売掛金が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して189百万円減少 (0.2%減) の118,077百万円となりました。

(負債)

負債については、契約損失引当金が増加したものの、未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,531百万円減少 (8.0%減) の17,542百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,341百万円増加 (1.4%増) の100,535百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は82.8% (前連結会計年度末は81.6%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,270	3,875	△1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	869	1,424	554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,086	△5,378	708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54	△77	△131
現金及び現金同等物の期首残高	3,162	3,506	343
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,216	3,428	211
フリー・キャッシュ・フロー	6,140	5,300	△840

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,428百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは5,300百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の増減額が前年同期に比べ減少したものの、その他の流動資産の増加額を含むその他の支出が増加したことなどにより、前中間連結会計期間と比較して1,394百万円収入が減少し、3,875百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、関係会社貸付けによる支出が減少したことなどにより、前中間連結会計期間と比較して554百万円収入が増加し、1,424百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、前中間連結会計期間と比較して708百万円支出が減少し、5,378百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年 5 月 8 日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。
 連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年 3 月期 (実績)	2026年 3 月期 (予想)	増減
営業収益	84,314	85,000	686
営業費用	66,553	66,800	247
営業利益	17,761	18,200	439
経常利益	17,927	18,250	323
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,402	12,550	148

営業収益については、モバイル総合収入やビジネス事業の売上の増加が見込まれることから増収を予想しております。

営業費用については、ビジネス事業のコストの増加が見込まれることから、連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は85,000百万円、営業費用は66,800百万円、営業利益は18,200百万円、経常利益は18,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,550百万円を見込んでおります。

■サービスデータ

	2025年 3 月期 (実績)	2026年 3 月期 (予想)	増減	増減率 (%)
モバイルサービス (注) 1、4				
純増数	12,500	10,000	△2,500	△20.0
FTTHサービス (注) 2、4				
純増回線数	4,800	4,000	△800	△16.7
ライフデザインサービス (注) 3、4				
純増件数	2,200	4,400	2,200	100.0

- (注) 1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。
2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。
3. 純増件数は、au でんきの契約数を記載しております。
4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	39,716	40,884
減価償却累計額	△28,539	△29,797
機械設備 (純額)	11,176	11,086
空中線設備	14,361	14,646
減価償却累計額	△9,717	△10,010
空中線設備 (純額)	4,643	4,636
端末設備	1,185	1,224
減価償却累計額	△806	△823
端末設備 (純額)	379	400
市内線路設備	16,635	17,091
減価償却累計額	△12,590	△12,937
市内線路設備 (純額)	4,044	4,154
市外線路設備	262	262
減価償却累計額	△79	△89
市外線路設備 (純額)	182	172
土木設備	1,158	1,163
減価償却累計額	△259	△288
土木設備 (純額)	899	875
海底線設備	3,948	3,948
減価償却累計額	△1,553	△1,623
海底線設備 (純額)	2,394	2,324
建物	10,898	10,924
減価償却累計額	△5,323	△5,515
建物 (純額)	5,575	5,409
構築物	1,344	1,355
減価償却累計額	△1,071	△1,083
構築物 (純額)	273	272
機械及び装置	190	188
減価償却累計額	△158	△159
機械及び装置 (純額)	32	29
車両	197	197
減価償却累計額	△196	△197
車両 (純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,506	1,560
減価償却累計額	△1,079	△1,117
工具、器具及び備品 (純額)	427	442
土地	2,494	2,494
リース資産	6	13
減価償却累計額	△0	△6
リース資産 (純額)	5	7
建設仮勘定	2,084	1,782
有形固定資産合計	34,615	34,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
無形固定資産		
施設利用権	17	15
ソフトウェア	410	418
借地権	2	2
その他の無形固定資産	12	14
無形固定資産合計	442	450
電気通信事業固定資産合計	35,057	34,539
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,169	8,202
減価償却累計額	△1,212	△1,373
有形固定資産（純額）	6,957	6,828
有形固定資産合計	6,957	6,828
無形固定資産		
無形固定資産合計	122	132
附帯事業固定資産合計	7,079	6,961
投資その他の資産		
投資有価証券	981	1,063
社内長期貸付金	56	52
長期前払費用	1,430	1,293
退職給付に係る資産	719	741
繰延税金資産	1,645	1,741
敷金及び保証金	61	55
その他の投資及びその他の資産	16	16
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	4,896	4,950
固定資産合計	47,033	46,451
流動資産		
現金及び預金	3,506	3,428
売掛金	44,730	46,885
未収入金	3,696	3,092
貯蔵品	1,147	1,234
前払費用	376	945
関係会社短期貸付金	17,725	13,322
その他の流動資産	61	2,721
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	71,233	71,625
資産合計	118,266	118,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	6	13
ポイント引当金	98	106
株式給付引当金	144	128
固定資産撤去引当金	265	248
退職給付に係る負債	403	437
資産除去債務	244	246
その他の固定負債	974	954
固定負債合計	2,136	2,135
流動負債		
買掛金	3,020	3,010
リース債務	4	5
未払金	9,060	6,717
未払費用	166	151
未払法人税等	2,988	2,979
前受金	246	361
預り金	340	310
前受収益	28	457
賞与引当金	412	429
役員賞与引当金	25	16
契約損失引当金	638	961
その他の流動負債	3	2
流動負債合計	16,936	15,406
負債合計	19,073	17,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,665	1,665
利益剰余金	98,413	96,936
自己株式	△5,284	△2,604
株主資本合計	96,209	97,412
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	333	324
その他の包括利益累計額合計	333	324
非支配株主持分	2,650	2,798
純資産合計	99,193	100,535
負債・純資産合計	118,266	118,077

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	25,085	25,712
営業費用		
営業費	6,222	6,066
施設保全費	2,696	2,592
管理費	1,318	1,355
減価償却費	3,041	2,917
固定資産除却費	286	138
通信設備使用料	2,847	2,953
租税公課	375	402
営業費用合計	16,787	16,426
電気通信事業営業利益	8,297	9,286
附帯事業営業損益		
営業収益	16,062	16,355
営業費用	15,459	16,290
附帯事業営業利益	602	64
営業利益	8,900	9,350
営業外収益		
受取利息	25	53
受取配当金	4	3
受取賃貸料	2	2
受取保険金	5	0
受取手数料	1	1
雑収入	12	12
営業外収益合計	51	73
営業外費用		
自己株式取得費用	10	0
持分法による投資損失	—	0
雑支出	20	0
営業外費用合計	31	0
経常利益	8,921	9,424
税金等調整前中間純利益	8,921	9,424
法人税、住民税及び事業税	2,699	2,817
法人税等調整額	△10	△92
法人税等合計	2,688	2,724
中間純利益	6,232	6,699
非支配株主に帰属する中間純利益	111	158
親会社株主に帰属する中間純利益	6,120	6,540

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	6,232	6,699
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△5	△9
その他の包括利益合計	△5	△9
中間包括利益	6,227	6,690
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,115	6,531
非支配株主に係る中間包括利益	111	158

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,921	9,424
減価償却費	3,213	3,095
固定資産除却損	204	70
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△63	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	8
契約損失引当金 (△は減少)	243	322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	33
受取利息及び受取配当金	△29	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,689	△2,155
棚卸資産の増減額 (△は増加)	539	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	497	△9
未払金の増減額 (△は減少)	△1,780	△1,942
その他	△136	△2,116
小計	7,920	6,649
利息及び配当金の受取額	29	56
法人税等の支払額	△2,679	△2,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,270	3,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,069	△2,684
無形固定資産の取得による支出	△15	△109
投資有価証券の取得による支出	△561	△83
関係会社貸付けによる支出	△14,825	△14,050
関係会社貸付金の回収による収入	18,422	18,453
その他の支出	△93	△121
その他の収入	12	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	869	1,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△31	△4
自己株式の取得による支出	△3,144	△2,349
配当金の支払額	△2,899	△3,013
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,086	△5,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54	△77
現金及び現金同等物の期首残高	3,162	3,506
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,216	3,428

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2025年5月15日付で自己株式1,225,580株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ5,003百万円減少しました。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当中間連結会計期間において自己株式467,600株を2,349百万円で取得しました。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年7月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	47,089,402株
株式分割により増加する株式数	47,089,402株
株式分割後の発行済株式総数	94,178,804株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。